

移住・定住「生の声」で支援

道南の企業や自治体が「個別対応」を重視した移住・定住支援に力を入れている。今月上旬に函館市内の建築会社が東京で移住フェアを企画したほか、函館市は本年度、多彩な年代の移住者をサポーターに任命して支援を促す制度を開始。「生の声」を直接伝えて、ミスマッチを防ぐほか、住宅新築などの経済効果にもつなげたいと考えた。

民と官、個別対応を重視

今月8日、東京都の東京（セルコホーム主催）。国際フォーラムで開かれた 館市の建築業、紀の國建設「移住マッチングセミナー」の紀國隆介社長（42）が、モ



デルハウスの施工でつながりのあるセルコホーム（仙台）に企画を持ち込み、実現させた。企業が単体で移住フェアを行う例はまだ少ないという。

定員の6組来訪

フェアには旭川や札幌など道内外9市のセルコホーム



④地図を広げて函館の暮らしを説明する移住サポーターの津熊智江さん（右から2人目）ら8日に東京都で開かれた移住フェアで紀の國建設が設置した函館ブース。定員の6組が話を聞きに訪れた（紀の國建設提供）

函館市 移住者をサポーター任命 建築業 東京で単体セミナー開催

△関係企業が参加し、都内の家族6組が来場した。紀の國建設が担当した「函館と同センターに申し込んだブース」には定員の6組が来訪。「都内のマンションが高すぎて移住を考えている」「子どもが生まれるタイミングで家を建てたいけれど、都内では難しい」といった思いを持つ参加者に、函館の地価の動向や住宅建築のコストを具体的に伝えた。

お試し体験者増

すでに2組ほどが移住を本格検討しているといい、紀國社長は「土地の値段などを具体的に伝えられるので、イメージが湧きやすいのでは。需要はあると感じ」と話す。地方都市で新規着工棟数が伸び悩む中、社員にとってもモチベーションが上がる取り組みになったといい「今後は子育て環境などについても知識を深め、より移住をサポートできるようにしたい」と語る。

「病院は多いですよ」。21日午後、函館市地域交流まちづくりセンター（末広町）1階で、移住サポーターの津熊智江さん（72）が大阪府から訪れた60代夫婦に函館での暮らしを説明していた。市は昨年7月、津熊さんを含む30・70代の計4人をサポーターに委嘱。夫婦はウェブサイトで、大阪などで暮らしていた津熊さん

（鹿内朗代）